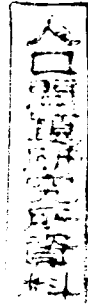


# 第52回人口問題審議会総会議事次第



平成3年7月12日(金)  
11:00~13:00  
厚生省特別第1会議室

- 1. 開 会
- 2. 厚生大臣挨拶
- 3. 委員の紹介
- 4. 会長互選
- 5. 会長代理互選
- 6. 部会の構成
- 7. 議 題
  - (1) 日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)について
  - (2) 健やかに子供を生ま育てる環境づくりについて
  - (3) 国際人口移動に関する特別委員会の審議経過について
  - (4) 今後の運営について
- 8. 閉 会

B50.61  
8  
52(1)

小野  
吉保

資料の整理

## [配布資料]

- 資料1. 人口問題審議会要覧 → B50.61\* 1\*91-6
- 資料2. 日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)の概要
- 資料3. 日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)
- 資料4. 健やかに子供を生ま育てる環境づくりについて  
 [健やかに子供を生ま育てる環境づくりに関する]  
 [関係省庁連絡会議 → B04.10\*/\*/ ちんぷ]
- 資料5. 国際人口移動に関する特別委員会の審議経過について
- 資料6. 国際人口移動に関する特別委員会報告書スケルトン(案)
- 資料7. 平成2年人口動態統計(概数)の概況 → B50.01\* 16\*90-2 ちんぷ
- 資料8. 世界人口白書 → UNFPA → 2\*91J ちんぷ

## 「国際人口移動に関する特別委員会」の審議経過について

### 1. 趣 旨

ここ一年余り俄に、外国人労働者や難民の受入の是非や、不法就労の問題などが論議を呼ぶに至っている。

しかしながら、翻って目を世界に転じてみれば、戦後だけに限ってみても、西ヨーロッパに向けては50年代から70年代にかけて南ヨーロッパを始めとする地中海沿岸諸国から大量の人口移動があり、また、北アメリカに向けては長い間ヨーロッパから、そして最近ではアジアからの移民が続いている。

さらに、70年代半ばから80年代の始めにかけては、中東の石油産油国に向けてアジア諸国から労働者が大量に流入するなど、世界では、その時々を経済の動向などを背景としてダイナミックな国際的な人口移動を経験してきている。

わが国は、これまではその置かれた地理的な条件や歴史的な経緯もあり、例外的にこのような動きとの関わりが少なかったところが、ここにきて急速に国際化を経験しつつあるが、国際的な人口移動の問題を考えるに当たっては、このような世界的な視野に立ってその動きや影響などを見極める必要がある。

このため、人口問題審議会においては、以上のような視点に立って、今後のわが国の一層の国際化の進展を踏まえ、増加する国際人口移動がわが国の人口構造、社会経済、国民生活、文化などに及ぼす幅広い影響の評価と展望を行うこととしたものである。

### 2. 特別委員会名簿

- ・ 小 澤 雅 子 (東京工業大学工学部助教授)
- ・ 河 野 稠 果 (人口問題研究所所長)
- ・ 佐々波 秀 彦 (国連地域開発センター所長)
- ・ 橋 本 道 夫 ((前)筑波大学教授)

#### (専門委員)

- ・ 阿 藤 誠 (人口問題研究所人口政策研究部長)
- ・ 内 野 澄 子 (人口問題研究所人口構造研究部長)
- ・ 清 水 浩 昭 (人口問題研究所人口動向研究部長)
- ・ 廣 嶋 清 志 (人口問題研究所人口情報部長)

### 3. 審議経過及び今後の予定

#### ( 審 議 経 過 )

第1回 (1月18日) 外国人労働者問題と入管法の改正 (法務省入国管理局 山崎参事官)

- ① 国際的視点から見た外国人労働者問題
  - ・ 日本における外国人の入国、在留の状況
  - ・ 諸外国の先例から学ぶこと
- ② 国内的視点から見た外国人労働者問題
  - ・ 激増する入管法違反事件
  - ・ 不法就労事案増加の背景
- ③ 外国人労働者問題への対応
  - ・ 入管法の改正、外国人労働者問題への対応

今後の進め方

第2回 (2月28日) 外国人に対する自治体の対応について

(外国人登録者の急増に伴って発生した問題、区としての対応、これからの展望)

- ① 豊島区 (企画部 文化・国際化担当 佐久間副参事)
  - ・ 豊島区における国際化対策について
  - ・ 国際化対策委員会における提言の課題と実施された事務事業について
- ② 港区 (企画部 古河広報課長)
  - ・ 港区の国際化の概要
  - ・ 区で出版している外国人向け資料について
  - ・ 相談窓口、区政モニター、国際交流センター

第3回 (3月16日) 在外勤務者の現状と問題点について (社団法人 日本在外企業協会 山下常務理事)

- ① 「海外投資行動指針」について
- ② わが国企業の海外直接投資の推移と今後の動向
- ③ 海外邦人数の推移
- ④ 企業の派遣形態とその傾向
- ⑤ 問題点

- 第4回 (4月17日) 西ドイツにおける外国人の受け入れについて (千葉大学 手塚教授)
- ① 外国人の人口構成
  - ② 外国人労働者と産業構造
  - ③ 外国人労働者と社会保障
  - ④ 外国人労働者問題の発生
- 中国の人口移動について (アジア経済研究所 早瀬研究主任)
- ① 国内人口移動と人口移動政策
  - ② 海外中国人と華僑の分布
  - ③ 中国の国際人口移動の動向
- 第5回 (5月15日) スウェーデンにおける外国人の受け入れについて (早稲田大学 岡澤教授)
- ① 外国人のスウェーデンへの流入
  - ② 在住外国人政策
  - ③ 問題点
- 海外に移動した日本人の抱えている問題 (大熊委員)
- 第6回 (7月20日) シンガポールの外国人の受け入れについて (日本シンガポール協会 田中事務局長)
- 特別委員会報告書スケルトン(案)について

## 国際人口移動に関する特別委員会報告書スケルトン(案)

## 総論 国際化時代の日本の人口

## 1. 日本をめぐる国際人口移動

- 明治初年以来の米国、南米諸国などへの移民
 

1986年現在	日系人は140万人(米国が67万人、ブラジルが53万人)
1988年現在	海外における日本人永住者は25万人(ブラジルが11万人)
- 海外渡航者の増加
 

1989年現在	970万人(大多数は観光目的)
---------	-----------------
- 在外邦人の増加
 

1988年現在	永住者25万人+長期滞在者30万人(米国が12万人)
---------	----------------------------
- 外国人入国者数の増加
 

1989年に	299万人(長期滞在目的は23万人)
--------	--------------------
- 永住資格者以外の外国人登録者の増加
 

1989年に	永住資格者数65万人、それ以外の登録外国人数34万人
	全登録外国人が総人口に占める割合は0.80%
- 国際結婚(日本人と外国人の結婚)の増加
 

1989年	2万3千組、総婚姻数の3.2%
-------	-----------------

## 2. 日本をめぐる国際人口移動の背景

- 外国人の全般的流入増加の背景
  - ①外国企業の進出、②留学生、就学生、研修生の増加
- 不法就労増大の背景
  - ①国内の労働力不足(強い労働力需要、出稼労働力の減少、高学歴化)②近隣アジア諸国との所得格差、賃金格差の拡大③近隣アジア諸国における過剰労働力の存在④中東オイルブームの終焉

## 3. 国際人口移動の世界的潮流

- 第2次大戦前までの新大陸への移動と大戦直後の大移動
- 戦後の伝統的移民受入国(米国、カナダなど)への移動
  - ・1981~85年に290万人
  - ・全体としてヨーロッパからの移民割合が低下し、アジア、ラテンアメリカからの移民の割合が上昇
- 西欧諸国への移動
  - ・1950年代~1970年代始めに、南欧諸国、北アフリカ、アジアの発展途上諸国からの労働力移動
  - ・1970年代始めの外国人労働力の受入停止、その後の外国人の定住化
- 中東産油国への移動
  - ・1970年代のオイルブームで近隣の非産油国、アジア諸国からの移動
  - ・1980年代オイルブームが去るとともに労働力需要減退

## 4. 国際人口移動のインパクトと日本社会の対応

- 労働市場への影響
  - ・労働力不足解消のメリット、限界産業温存・労働市場の二重構造化のデメリット
- 現行の入管法の継続と不法就労問題
  - ・欧米諸国の経験からは、アンダーグラウンドの労働市場の形成と外国人の人権問題頻発のおそれ
- 外国人の定住化と生活権の保障
  - ・欧米諸国の経験からは、外国人の定住化にともない労働市場、住居と居住地域、子弟の教育、永住権取得などについての配慮が必要になる
- 異文化の交流
  - ・ヒトの国際化、外国人の定住化にともない、異民族、異文化間の相互交流、相互理解の必要性が高まる
- 日本人の海外進出をめぐる問題
  - ・海外における邦人の安全確保、帰国子女対策、海外進出企業の現地社会への貢献、などが大きな課題となる

## 第 I 部 日本の国際人口移動

### 第 1 章 出入国の動向

日本の出入国の動向を、明治以来の移民の歴史を踏まえつつ、近年の外国人の出入国、日本人の出入国に分けて概観するとともに、出入国管理の現状を要約

### 第 2 章 日本における外国人

日本に居住する外国人の動向を年齢、在留資格、職業、国籍別に検討し、日本における国際結婚の動向、外国人の出生、帰化の現状について概観するとともに、在留外国人に対する自治体の対応例（東京都の港区、豊島区）を紹介

### 第 3 章 日本から世界へ

日本人の出入国の動向を男女、年齢、海外滞在期間別、渡航目的、渡航先別に検討し、海外における日系人、永住者、その他の長期滞在者の推移を概観するとともに、近年の日本人の海外進出の経済的背景を探り、在留邦人の生活上の諸問題（年金、医療保険、帰国子女、医療施設、安全など）について論じている

## 第 II 部 諸外国の国際人口移動——動向と対策——

移民受入れの長い歴史をもつ伝統的移民国の例として米国（第 4 章）、オーストラリア（第 5 章）、戦後、労働力不足対策として外国人労働力導入を図った西ドイツ（第 6 章）、旧植民地—宗主国関係から外国人の流入が続いたフランス（第 7 章）、イギリス（第 8 章）の 5 カ国をとりあげ、移民あるいは外国人労働力受入れの動向と政策的対応について概観している

### 補論 1. 外国人人口の将来推計

外国人の入国数・出国数の増加率についての 5 つの仮定に基づき、コーホート要因法によって 2015 年までの外国人人口を推計

### 補論 2. スウェーデンの定住外国人政策

定住外国人について世界でも最もリベラルな政策を展開しているスウェーデンの定住外国人政策を紹介

### 補論 3. シンガポールの外国人労働力政策

近年発展著しい都市国家シンガポールの外国人労働力政策を紹介

人口問題研究所資料

## 日本の将来推計人口（平成3年6月暫定推計）の概要

### 1. 平成3年6月暫定推計

平成3年6月暫定推計は、  
 ① 近年の急激な出生率の低下により、前回推計（昭和61年12月推計）の出生率の見込みと実績が大きく乖離したこと  
 ② 国勢調査の確定値の公表が平成3年11月頃となるため、通常の新推計の公表がかなり遅れること（平成4年春頃）  
 ③ 関係各方面からの新推計の要請が強いこと  
 等から、主として出生率の仮定を見直し、平成2年10月1日現在推計人口を基準人口として、暫定的に将来推計を行ったものである。

### 2. 推計の前提

(1) 出生率（合計特殊出生率）の見直し

見直し	夫婦の完結出生児数(子ども数)	生涯未婚率	晩婚化の進行	平成2年(1990)	最低の年	平成37年(2025)
中位	2.20→2.13人	4.4→8.4%	昭和47年生まれまで	1.53	1.48(平成5年)	1.85
高位	2.20→2.30人	4.4%一定	昭和44年生まれまで	1.53	—	2.09
低位	2.20→1.82人	4.4→9.0%	昭和50年生まれまで	1.53	1.35(平成8年)	1.57

(注) 平成37年(2025年)から平成102年(2090年)までの出生率は、中位では2.08、高位では2.32、低位では1.80に向かって、それぞれ緩やかに上昇すると仮定。(参考推計)

(2) 平均寿命、出生性比、国際人口移動の仮定については、直近の実績を基に前回推計の仮定を補正。

### 3. 結果の概要

		中位	高位	低位
総人口	平成2年(1990)	12,361万人	12,361万人	12,361万人
	《ピーク》	↓ 12,945万人 [平成22年(2010)]	↓ 13,343万人 [平成25年(2013)]	↓ 12,663万人 [平成19年(2007)]
	平成37年(2025)	↓ 12,414万人	↓ 13,068万人	↓ 11,808万人
高齢化率	平成2年(1990)	12.1%	12.1%	12.1%
	《(第1)ピーク》	↓ なし(2020年頃より、25%台の高原状態となり、2030年頃まで続く)	↓ 24.2% [平成33年(2021)]	↓ (なし)
	平成37年(2025)	↓ 25.4%	↓ 24.1%	↓ 26.7%
老年人口	平成2年(1990)	1,490万人		
	《第1ピーク》	↓ 3,197万人 [平成32年(2020)]		
	平成37年(2025)	↓ 3,151万人	中位推計と同じ	中位推計と同じ
	《第2ピーク》	3,167万人 [平成53年(2041)]		
若年人口が年少人口を上回る年		平成10年(1998)	平成11年(1999)	平成9年(1997)

( 要 約 表 )

		昭和61年12月 将来推計人口 [中 位]	平成3年6月暫定推計		
			中 位	高 位	低 位
基準人口		昭和60年10月1日 国勢調査人口	平成2年10月1日現在推計人口		
平均寿命		昭和60年 平成37年 (1985) (2025) 男 74.84 → 77.87 女 80.46 → 83.85	平成元年 平成37年 (1989) (2025) 男 75.91 → 77.87 女 81.77 → 83.85		
合計特殊出生率 (最低値)		昭和60年 1.76 (1985) ↓ 昭和61年 1.75 (1986) ↓ 平成37年 2.00 (2025)	平成2年 1.53 (1990) ↓ 平成5年 1.48 (1993) ↓ 平成37年 1.85 (2025)	平成2年 1.53 (1990) ↓ ↓ 平成37年 2.09 (2025)	平成2年 1.53 (1990) ↓ 平成8年 1.35 (1996) ↓ 平成37年 1.57 (2025)
出生率 関連 指標	昭和40(1965)年 生まれの女子の 完結出生児数別 分布	[0人 8%] 1人 14 2人 52 3人 22 4人以上 4	12.8% 15.8 48.6 19.9 2.9	8.5% 11.5 49.7 24.8 5.5	19.2% 20.4 46.2 12.8 1.4
	夫婦の完結 出生児数	2.2人で一定	昭和10(1935)2.20 年生まれ ↓ 昭和40(1965)2.13 年生まれ以降	昭和10(1935)2.20 年生まれ ↓ 昭和40(1965)2.30 年生まれ以降	昭和10(1935)2.20 年生まれ ↓ 昭和40(1965)1.82 年生まれ以降
	生涯未婚率	4%で一定	昭和10(1935)4.4% 年生まれ ↓ 昭和40(1965)8.4% 年生まれ以降	4.4%で一定	昭和10(1935)4.4% 年生まれ ↓ 昭和40(1965)9.0% 年生まれ以降
	晩婚化の進行	昭和39年生まれまで (1964)	昭和47年生まれまで (1972)	昭和44年生まれまで (1969)	昭和50年生まれまで (1975)
出生性比		105.5で一定	105.6で一定		
国際人口移動		昭和55(1980)年～58 (1983)年の入国超過率 一定	昭和62(1987)～平成2(1990)年の入国超過率一定		
平成37年→102年の (2025) (2090) 参考推計のための合 計特殊出生率の仮定		平成37年 2.00 (2025) ↓ 平成102年 2.09 (2090)	1.85 ↓ 2.08	2.09 ↓ 2.32	1.57 ↓ 1.80
総人口	平成2(1990)年	124,225千人	123,612千人	123,612千人	123,612千人
	12(2000)年	131,192	126,981	128,342	125,903
65歳以上人口比率	22(2010)年	135,823	129,450	133,063	126,343
	32(2020)年	135,304	126,903	132,274	121,925
	37(2025)年	134,642	124,137	130,684	118,083
	ピーク				
	平成25(2013)年	136,030	129,450	133,434	126,633
	102(2090)年		94,361	125,919	67,387
	平成2(1990)年	11.9%	12.1%	12.1%	12.1%
	12(2000)年	16.3	16.9	16.8	17.1
	22(2010)年	20.0	21.1	20.5	21.6
	32(2020)年	23.6	25.2	24.2	26.2
37(2025)年	23.4	25.4	24.1	26.7	
ピーク					
平成33(2021)年	23.6	-	平成33(2021)年	-	
平成54(2042)年	24.2	平成57(2045)年	平成54(2042)年	平成62(2050)年	
102(2090)年		27.7	24.9	31.3	
		23.6	20.5	27.9	
老年人口が年少人口 を上回る年		平成19(2007)年	平成10(1998)年	平成11(1999)年	平成9(1997)年